

総務委員会レポート

すすむグローバル社会



マイクロバスと一般車両で混む駅前

企業進出による駅北口渋滞緩和策は

Q 半導体サプライチェーンとなる企業進出が相次ぎ、朝の駅北口は従業員送迎マイクロバスと、住民利用の車が混みあい乗降が不便と聞く。対策は。

A 道路の安全面は防災交通課、駅南口は商業観光課、全体的な政策は総合政策課、将来的な整備は都市計画課で進めており、関係各課と情報を共有し対策を行っていく。

受け入れる行政区の情報提供などの支援は

Q 外国人住民増加に伴い、対応に苦慮する行政区も出る。ごみ出しのルール周知や町内会などの案内をする場合、役場から何か支援はあるのか。

A 外国人相談窓口を今年5月より開設し、既に42件の相談が寄せられている。相談員の増員や対応日数を増やす事も検討していく。また、役場の各部署の多言語化も検討しており、各行政区にお知らせできるよう引き続き進めていく。



役場保有の携帯通訳機



区長会、PTA等の意見も

公共交通会議とは別に行政区の意見聴取を

Q 公共交通会議とは別に区長会から意見聴取は出来るか。公共交通を利用しない人にしてみれば他の事業財源に充てるべきとの厳しい意見もあるだろう。

A 様々な団体から意見を上げて頂く必要があると思うが、様々な団体を構成員として考えている。人数が多い場合にはその参加範囲も検討する。

A 一部交付税措置もあるが、基本的には一般財源で行う事業であり町民へ広く周知し区長会議での説明を検討する。

常に未来を意識した政策を

外国人住民対策は役場全体の検討が必要

Q 台湾企業の進出もあり今後も町内外国人は増加していくものと思う。外国人住民対策に町はどう対応するか整理し、示す時期が来ているのではないかと。

A 台湾からの転入が増えていると実感しており、今後の課題について菊池都市2市2町の行政連絡会議を定期的に開催している。その機会を通じて情報共有し、役場も各部署で課題を精査し次年度予算化に努める。



外国人相談窓口の対応状況



短期就労外国人居住者に周知を

外国人の納税について未納を防ぐ周知手段は

Q 町における税の未納の中で、外国人の状況はどうか。また、大都市では外国人転入の多い地域で税未納が多いと聞くが対策は。

A 外国人全体の町税の未払いは年20万円、原因は非常に短期間の居住からの転出で納付書送付が間に合わなかったもの。未納は日本国民の方が圧倒的に多い。今後は外国人の未納が増加しないよう雇用事業者等にチラシ等で周知する。

役場でのパスポート申請要領と注意点は



本籍地の戸籍抄本が必要で

Q 町内からも海外へ渡航する事業者も増加する。役場で行うパスポート申請の流れは。また写真など、注意する点は。

A パスポートの申請には所定の申請用紙と注意書きにある書類と写真の準備が必要。窓口で申請内容と写真の審査を行い、県に送付している。県の審査終了後、交付は町で行う。パスポートの写真はかすれ、にじみに関する審査が厳しいため、注意が必要。

経済建設 委員会 レポート

おお づ まち これからの大津町



補助金を受けた企業

補助金の交付後の検証は

Q 工場等振興奨励補助金は交付して終わりではなく、きちんと検証しながら、公金の使い方を精査する必要があるが、どう考えているのか。

A 固定資産税や法人町民税などの税収の見込みを計算し、補助金のリターンについて確認は行っている。

急傾斜地対策は

Q 急傾斜地対策の工事は、崩れた部分の一部が上井手で受け止められるため対象外となるとのことだが、水がオーバフローすることも考えられる。人命にかかわることなので、別の形でも検討したほうがいいのではないかと。

A 県の砂防担当の河川課や県北広域本部の農地整備課と協議したが、崩土は上井手で受け止めるための事業の対象とならなかった。用水の断面までしか整備できなかったため、実施するためには今回の起債事業には該当せず、今後事業を行う場合は町単独費での対応になる。



作業中の写真

共有財産について

Q 共有財産山林の維持管理は今後どうするのか。

A これまで一般会計の長期施業委託の中で共有財産山林を含め維持管理を行ってきたが、契約を分けた方が管理しやすいとの意見もあり、令和6年度からはそれぞれに委託契約を行う予定。共有財産山林は、伐採作業がほぼ終了したので、今後、新植を中心維持管理を行っていく。

さん ぎょう かんが の産業を考える



スタンプラリーのチラシ

観光について

Q 新阿蘇大橋活性化協議会の活動はどうなっているのか。

A 本年度に名称を「南阿蘇鉄道沿線観光PR推進協議会」に変更した。構成団体（大津町、南阿蘇村、高森町）で連携し、令和5年度熊本県広域連携プロジェクト推進補助金を申請するなど、コロナ禍における観光振興・誘客促進の活動を行っている。

農業者年金について

Q 農業者が高齢になった場合、農業者年金で収入の確保はできるのか。

A 農業者年金は、旧制度は現役世代の保険料で支給される賦課方式だったが、農業者の減少により平成13年度で制度が終了し、新制度の積立方式の確定拠出型年金となった。老後の備えは国民年金だけでは十分といえないことから、税制面での優遇措置や、一定要件を満たす場合は保険料の国庫補助などもあるため、今後も周知を図っていく。



農業者年金の冊子



シルバー人材センター

シルバー人材センターについて

Q インボイス制度が10月から開始され、シルバー人材センターでも適用される。センターで働いてももらうことで高齢者の健康が継続される側面もあるが、町としてシルバー人材センターへの姿勢についてどう考えているのか。

A この問題は、シルバー人材センターだけでなく、町内の農業法人も同じ悩みを持たれてはいる。シルバー人材センターについては、軽減措置対応や影響を受ける事業について、協議を進めている。

文教厚生 委員会 レポート

適正な予算執行で



町のスクールバス

Q スクールバスに安全装置を設置するが、路線バスにおいても、県外で、車内に置き去りにされる事故が発生している。路線バス利用の児童生徒もスクールバスを利用することはできないのか。

A 遠方から通学する児童生徒についてはスクールバスなどで通学を支援している。スクールバスの運行には、距離など一定の基準において判断している。

路線バス事業者においては、複数回の確認など安全対策を徹底されていると聞いている。

「子どもたちの安全を第二に」

Q 農政課において、横断幕の予算が計上されていたが、スポーツ文化関係では基準が高く、判断基準を統一する必要があるのではないかと。

A 生涯学習課においては、新たに定めた要綱に基づき、オリンピックなどの国際大会については町で作成し掲出しているが、町をPRする観点から、今後全庁的に考えていきたい。

町のPRになる 取り組みを



和牛オリンピックに出場された皆さま



からいもを使ったメニュー

Q 「からいもデイ」や「ふるさとくまさんデイ」の子どもの反応は。また、地元産食材の確保について不安材料はないか。

A 「からいもデイ」では、定番のメニューのほか、キャラクターアーモンドポテトといった新しいメニューを考え、献立の幅を広げ、好評である。地産地消については、気候などの影響で不足する場合は、近隣市町村や県内産の食材で対応している。

地産地消を活かした 給食の提供を

安心・安全な地域づくりを

Q ふくしの相談窓口について、利用状況や利用者の反応は。

また、町職員との連携や制度の周知にも力を入れるべきである。

A 昨年度の実績は、新規相談者は77人で終結が74人、継続が81人である。以前は複数の窓口を訪れていたが、ワンストップで相談できる窓口があり助かるという声を頂いている。

ケース会議などでは町職員も同席し、連携を密にしている。広報やホームページ以外にも様々な機会を通じ周知に努めている。

「ふくしの相談窓口について」



ふくしの相談窓口

Q 災害時避難行動要支援者計画の策定について、地域によつてばらつきがある原因は。区長や民生委員を中心にリーダーシップをとって進めてもらいたい。

A コロナ禍もあり策定地区が増えている状況である。社会福祉協議会主催の地域福祉懇談会に実践地区の区長に事例を話して頂くなど、推進に努めている。

コロナも落ち着いてきたため、改めて社会福祉協議会と連携し、地域の計画づくりのサポートをしていきたい。



Q 大津幼稚園の民営化まで半年となったが、3、4歳児の保護者への説明は。また、子どもたちは先生が変わることで不安があるのではないかと。

A 昨年度から再編方針や民営化について、今後の方向性や移譲先法人の保育の様子を話し、大津幼稚園の方針も引き継いでいくということを保護者に丁寧に説明している。

また、職員についても、会計年度任用職員については、引き続き大津幼稚園での勤務をお願いしたいということの説明をされている。



大津幼稚園

大津幼稚園の民営化について